

策定年月	令和6年5月
見直し年月	令和〇年〇月

大豆国産化プラン

産地名：柳川市

（作成主体：農事組合法人 中島）

1. 大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

○現状と課題

〈大豆〉

- ・令和5年産は、「ふくよかまる」を作付し、面積は10ha。
- ・生育量を確保するため、土壌診断に基づく土づくりや雨の合間に播種できる体制整備が必要。
- ・アサガオ類やホオズキ類が多発しているほ場は、収量が低下しているため、薬剤防除と機械除草を組み合わせた防除体系が必要。

○課題解決に向けた取組方針

〈大豆〉

- ・省力播種技術である部分浅耕一工程播種技術等の導入や適切な雑草防除により収量・品質の向上を図る。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

〈大豆〉
農事組合法人中島で生産した「ふくよかまる」の数量は24,710kg
生産した「ふくよかまる」はJAへ全量出荷し、JAから全農ふくれんへ委託販売
全農ふくれんより実需者（非公表）へ販売

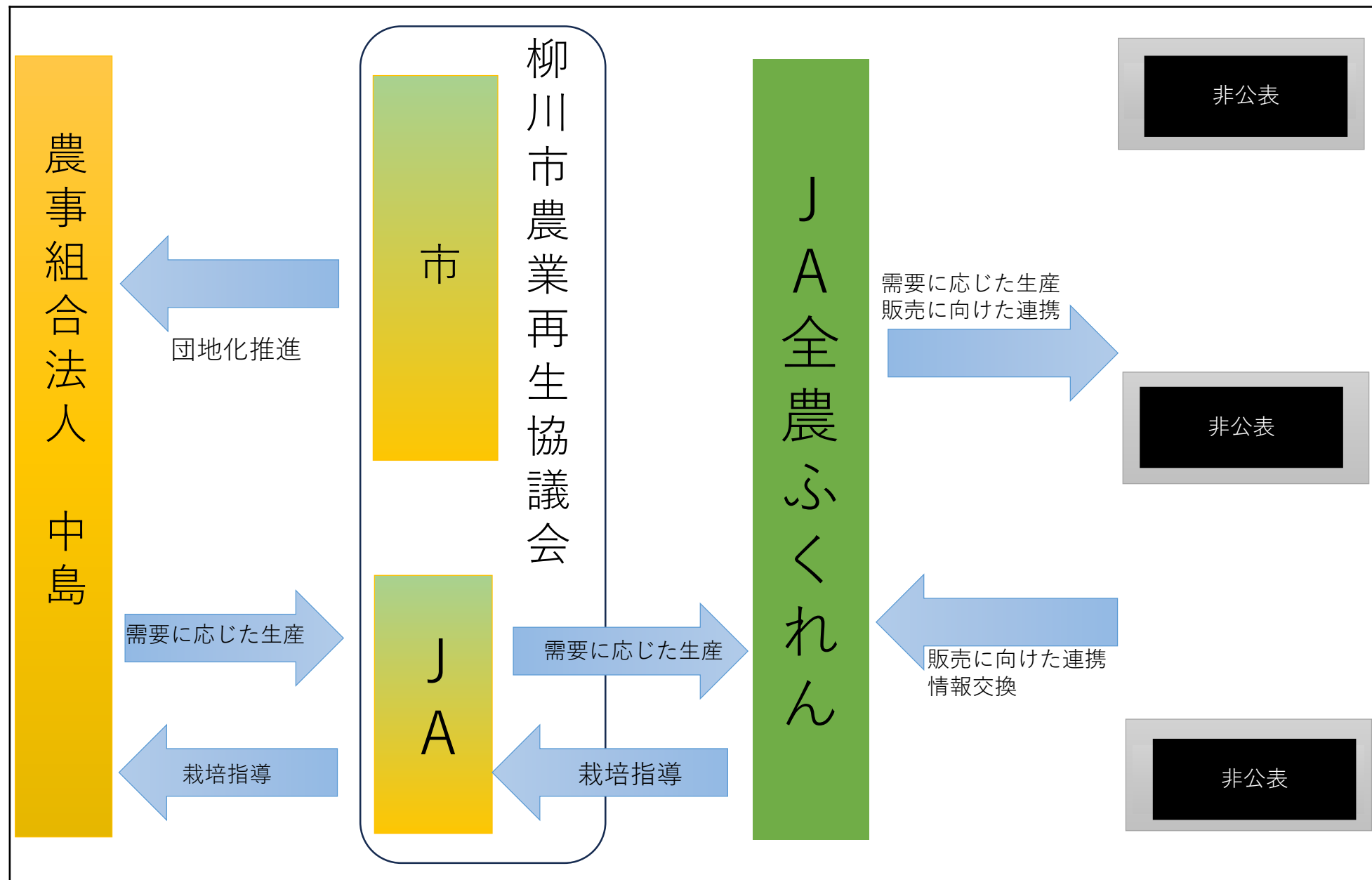
意見交換を実施し、求められる単収の向上に応えるため、効率的播種による部分浅耕一工程播種を実施する。

〈国産大豆取扱量〉

品種名	産地取扱量		実需者取扱量	
	現状 （令和 5 年度）	目標 （令和 8 年度）	現状 （令和 5 年度）	目標 （令和 8 年度）
ふくよかまる	24,710	25,000	24,710	25,000

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者（製粉会社、製パン会社、製麺会社等）とする。
※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。
なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先（最終実需者）について、代表的な者の名称を記載すること。
※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。